

平成12年3月期

決算短信 (連結)

平成12年5月18日

上場会社名 帝人製機株式会社 上場取引所 東証・大証・名証第1部
 コード番号 6212 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 経理部長 氏名 松田 保 TEL (03) 3578-7452
 決算取締役会開催日 平成12年5月17日
 親会社名 帝人株式会社 (コード番号: 3401) 親会社における当社の株式保有比率 40.1%

1. 12年3月期の連結業績 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円, 未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	54,707	(△18.0)	504	(△76.4)	△400	(-)
11年 3月期	66,707	(△18.2)	2,134	(△54.8)	1,302	(△66.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	△4,252	(-)	△54 10	-	△21.2	△0.5	△0.7
11年 3月期	96	(△95.6)	1 22	-	0.4	1.6	2.0

(注) ①持分法投資損益 12年 3月期 83百万円 11年 3月期 111百万円

②有価証券の評価損益 991百万円 デリバティブ取引の評価損益 0百万円

③会計処理の方法の変更 有

「5セグメント情報(1)事業の種類別セグメント情報」参照

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	75,530	18,165	24.1	231 14
11年 3月期	79,821	22,015	27.6	280 13

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	1,669	△1,755	2,850	11,512
11年 3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 10社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 13年3月期の連結業績予想 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	29,000	△300	200
通期	62,000	700	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3円82銭

1. 企業集団の状況

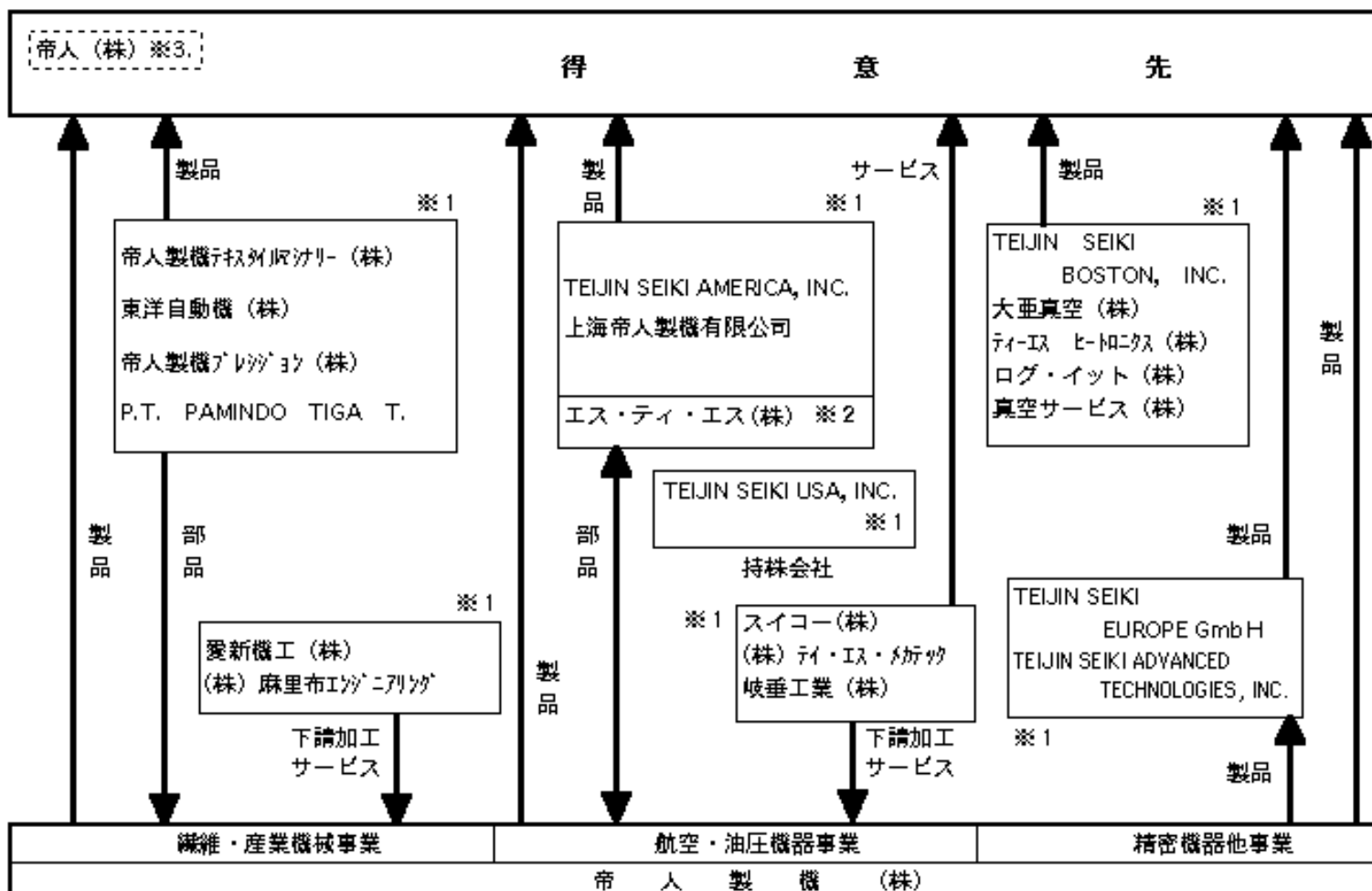
当社の企業集団は、当社、子会社20社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、主な事業内容は、繊維・産業機械、航空・油圧機器、精密機器他の製造販売及びこれらに関する業務である。

1. 当社、子会社及び関連会社の事業種類別セグメントとの関連

事業区分	国内	海外
繊維・産業機械事業	当社 帝人製機テキスタイルマシナリー(株) 東洋自動機(株) 帝人製機プレシジョン(株) 愛新機工(株) (株)麻里布エンジニアリング	P.T.PAMINDO TIGA T.
航空・油圧機器事業	当社 スイコー(株) (株)ティ・エス・メカテック 岐垂工業(株) *(エス・ティ・エス(株))	TEIJIN SEIKI AMERICA, INC. TEIJIN SEIKI USA, INC. 上海帝人製機有限公司
精密機器他事業	当社 ティーエス ヒートロニクス(株) ログ・イット(株) 大亜真空(株) (株)真空サービス	TEIJIN SEIKI BOSTON, INC. TEIJIN SEIKI EUROPE GmbH TEIJIN SEIKI ADVANCED TECHNOLOGIES, INC.
連結会社計 19社	国内連結会社 12社	海外連結会社 7社

*持分法適用関連会社

2. 事業系統図



- ※1. 連結子会社
- ※2. 持分法適用関連会社
- ※3. 親会社
- ※4. 関連当事者(帝人(株)の子会社)

帝人アメリカス(株) ※4

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「独創的な技術で世界に貢献し、人と自然を大切にし、社会から信頼される企業を目指してたゆまぬ前進をする」という企業理念をもとに、

- ・ 利益ある成長
- ・ グループ経営の重視
- ・ 開発の推進
- ・ グローバル化の推進

を経営基本方針として、経営システムの改革、収益性の改善、資産効率の向上および成長機会の追求を図り、当社グループ全体の企業価値を高める経営に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、「会社は株主のものである」という考え方の下に、配当と内部留保の調和がとれた配分に努めております。

配当は、安定的な配当の継続を基本に収益に応じた配当を実施します。

内部留保金は、将来の成長につながる戦略的な投資および自社株消却等に活用し、企業価値を高めてまいります。

3. 中期の事業戦略

「繊維・産業機械事業」

繊維機械は分社化等の再建築実施により、市場変動に対応できる事業構造とし2002年度に黒字化を目指します。従来のFDY主体の製品に加えて、世界の主流であるPOY市場に対応した製品戦略を充実します。

産業機械は食品の自動充填包装機、電子機器向け自動鍛圧機のコストダウンに注力する一方、新製品の早期上市および新事業領域への進出により事業規模の拡大と高収益化を目指します。包装容器のリサイクル法の成立は当社の子会社である東洋自動機（株）が得意とする軟包装材分野に追い風であり、高速機で業界をリードします。

「航空・油圧機器事業」

航空機器は国内防衛市場の伸びは期待できません。従って、アフターマーケット分野の拡大を図るとともにコストダウンに注力し、収益構造を改善致します。民間機市場では中小型ビジネスジェット機への参入を狙います。

油圧機器は新製品（ホイール用高速モーター、クラッチ付走行モーター等）で国内外の市場（特に米国）の開拓を図ると共に、生産性の向上によってコストダウンを徹底的に行います。

3. 経 営 成 績 (連 結)

1. 当期の概況

当社を取巻く市場環境は、欧米市場においては安定的に推移しましたが、東アジアおよび国内市場においては依然として厳しい状況が続きました。

特に繊維機械が市場規模の大幅縮小の影響を受け、全社の受注高、売上高は大幅に落ち込み、各々526億円(前年比3.8%減)、547億円(前年比18.0%減)になりました。

この結果、販売費および管理費の削減に努めましたが、営業利益は前年比16億円減少し、5億円に止まりました。

経常損益では前年比17億円減少し、4億円の経常損失になりました。

繊維機械部門において希望退職の実施、生産拠点の集約、他事業部門への人員の配置転換、子会社の整理等の構造改善を実施し、構造改善費用として38億円を特別損失に計上したことを主因に、当期純損失は42億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは16億円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス17億円、財務活動によるキャッシュ・フローは28億円となりました。

繊維機械部門は分社化し、帝人製機テキスタイルマシナリー(株)として発足し期末に営業譲渡をしましたが、これに伴う追加資金はありませんでした。

2000年8月に償還期限が到来する国内普通社債の償還資金100億円に備え、1999年11月に帝人株式会社の保証付き国内普通社債50億円を起債しました。

事業の種類別セグメントの見直しを行い、当期より従来の「繊維・産業機械事業」から三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置を、「航空・油圧機器事業」から精密減速機を各々分離独立させ、新たに「精密機器他事業」を設けました。

当期の事業別概況は次の通りです。

繊維・産業機械事業の売上高は前年比152億円減少(前年比52.4%減)し138億円、受注高は前年比24億円減少(前年比13.8%減)し152億円となりました。

繊維機械は1997年のアジア経済危機以降、合繊特にポリエステル需要と生産能力のアンバランスが顕在化し、合繊機械市場は大幅に縮小しました。加えて中国の合繊系輸入抑制・国産化政策により、主要合繊設備需要国の韓国・台湾の合繊メーカーの設備投資は激減しました。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成12.3.31現在)	前連結会計年度 (平成11.3.31現在)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金	3,609	5,089	△1,480
受取手形及び売掛金	14,961	17,819	△2,858
有 価 証 券	449	3,848	△3,398
た な 卸 資 産	14,248	15,963	△1,714
繰 延 税 金 資 産	710	-	710
預 け 金	7,952	-	7,952
そ の 他	975	1,130	△155
貸 倒 引 当 金	△199	△181	△17
流 動 資 産 合 計	42,708	43,670	△961
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建物及び構築物	9,623	10,361	△737
機械装置及び運搬具	7,887	8,919	△1,032
工具・器具及び備品	1,168	1,228	△60
土 地	6,847	6,859	△11
建 設 仮 勘 定	291	294	△2
有 形 固 定 資 産 合 計	25,818	27,663	△1,844
無 形 固 定 資 産	668	665	2
投 資 そ の 他 の 資 産			
投資有価証券	2,788	3,019	△230
長期前払費用	347	259	87
繰 延 税 金 資 産	241	-	241
そ の 他	1,438	3,210	△1,772
貸 倒 引 当 金	△97	△36	△61
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,719	6,454	△1,734
固 定 資 産 合 計	31,206	34,783	△3,577
繰 延 資 産	104	148	△43
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,510	1,219	291
合 計	75,530	79,821	△4,291

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維・産業 機械事業	航空・油圧 機器事業	精密機器 他事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,672	25,596	15,439	54,707	-	54,707
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	136	375	8	519	(519)	-
計	13,808	25,971	15,447	55,227	(519)	54,707
営業費用	16,355	24,114	14,250	54,719	(516)	54,203
営業利益	△ 2,546	1,857	1,197	508	(3)	504
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	21,743	22,510	13,551	57,805	17,725	75,530
減 価 償 却 費	1,323	1,196	1,062	3,582	54	3,636
資 本 的 支 出	604	751	888	2,244	37	2,282

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

(事業区分の変更)

従来、「繊維・産業機械事業」と「航空・油圧機器事業」の2事業に区分して表示していたが、当連結会計年度より「繊維・産業機械事業」「航空・油圧機器事業」「精密機器他事業」の3事業区分に変更している。

なお、比較の便宜を図り前連結会計年度についても、当連結会計年度と同一の事業区分により表示している。

2. 各事業の主な製品

(1) 繊維・産業機械事業 … 化合織製造設備、自動計量包装機械、鍛圧機械、工作機械、自動車用部品・金型・治具

(2) 航空・油圧機器事業 … 航空機用機器、減速機付油圧モータ

(3) 精密機器他事業 … 精密減速機、精密アクチュエータ、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、ヒートパイプ、デジタリザリシステム

3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 17,839百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産、長期前払費用及び繰延資産の償却額と増加額がそれぞれ含まれている。

前連結会計年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維・産業 機械事業	航空・油圧 機器事業	精密機器 他事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,008	24,920	12,778	66,707	-	66,707
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	359	17	383	(383)	-
計	29,014	25,280	12,796	67,091	(383)	66,707
営業費用	28,927	24,149	11,881	64,957	(384)	64,573
営業利益	87	1,130	914	2,133	(△ 1)	2,134
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	29,990	24,362	13,010	67,362	12,459	79,821
減 価 償 却 費	1,418	1,208	887	3,514	100	3,614
資 本 的 支 出	1,028	1,064	1,819	3,913	18	3,931

6. 生産・受注及び販売の状況

1. 生産高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当連結会計年度 自平成11.4.1 至平成12.3.31		前連結会計年度 自平成10.4.1 至平成11.3.31		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
繊維・産業機械事業	14,809	27.1	29,714	43.5	△ 14,904	△ 50.2
航空・油圧機器事業	25,001	45.7	25,687	37.6	△ 686	△ 2.7
精密機器他事業	14,836	27.2	12,946	18.9	1,890	14.6
合 計	54,647	100.0	68,348	100.0	△ 13,700	△ 20.0

(注) 1.金額は販売価格により、消費税等は含まれていない。

2. 受注高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当連結会計年度 自平成11.4.1 至平成12.3.31		前連結会計年度 自平成10.4.1 至平成11.3.31		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
繊維・産業機械事業	15,294	29.0	17,744	32.4	△ 2,450	△ 13.8
航空・油圧機器事業	22,627	43.0	23,586	43.1	△ 959	△ 4.1
精密機器他事業	14,747	28.0	13,440	24.5	1,307	9.7
セグメント間消去	△ 1	0.0	△ 2	0.0	1	-
合 計	52,668	100.0	54,768	100.0	△ 2,101	△ 3.8

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 売上高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当連結会計年度 自平成11.4.1 至平成12.3.31		前連結会計年度 自平成10.4.1 至平成11.3.31		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
繊維・産業機械事業	13,808	25.2	29,014	43.5	△ 15,206	△ 52.4
航空・油圧機器事業	25,971	47.5	25,280	37.9	690	2.7
精密機器他事業	15,447	28.2	12,796	19.2	2,651	20.7
セグメント間消去	△ 519	△ 0.9	△ 383	△ 0.6	△ 136	△ 35.5
合 計	54,707	100.0	66,707	100.0	△ 11,999	△ 18.0
(内、海外)	(18,040)	(33.0)	(30,953)	(46.4)	(△ 12,913)	(△ 41.7)

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれていない。

7. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成12.3.31現在)		
	連結貸借 対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	449	715	265
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	449	715	265
固定資産に属するもの			
株 式	2,097	2,823	725
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,097	2,823	725
合 計	2,547	3,538	991

(注) 1.時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 株 式・・・主に東京証券取引所の最終価格で算定している。

店頭売買有価証券・・・日本証券業協会が公表する売買価格等によっている。

2.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(固定資産) 非上場株式 691百万円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連 (単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成12.3.31現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	272	-	263	9
	通貨オプション取引 買建 プット 米ドル	846 (9)	- (-)	8	△1
	売建 コール 米ドル	846 (9)	- (-)	17	△7
合計		-	-	-	0

- (注) 1. 時価の算定方法
 為替予約取引・・・連結決算日の先物為替相場を使用している。
 通貨オプション取引・・・通貨オプション契約を締結している金融機関から提示された価格によっている。
2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。
3. オプション取引の契約額等の()内の金額はオプション料の貸借対照表計上額であり、それに対応する時価及び評価損益を記載している。

(2) 金利関連 (単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成12.3.31現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取固定・ 支払変動	5,000	-	62	62
	受取変動・ 支払固定	4,000	4,000	△56	△56
	受取変動・ 支払変動	1,500	1,500	△4	△4
合計		10,500	5,500	0	0

- (注) 1. 時価は、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。
2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

9. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

(1) 親会社等及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	帝人(株)	大阪府 大阪市	70,708	繊維、化成品及び医薬品の製造販売	(被所有) 直接40.1%	兼任2名 転籍3名	当社製品の納入等	資金預託取引	18,302	預け金	7,952
								被保証	5,000	-	-

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼任等	事業上の 関係				
役員	松崎匡男	-	-	当社取締役 帝人(株) 代表取締役 副社長	(被所有) 直接40.1%	-	-	資金預託取引	18,302	預け金	7,952
								被保証	5,000	-	-

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	帝人 フイナス (株)	大阪府 大阪市	350	金融業	-	-	当社支払 業務の委託	債務譲渡 取引	24,056	買掛金	5,515

(注) 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

平成12年3月期

個別財務諸表の概要

平成12年5月18日

上場会社名 帝人製機株式会社
 コード番号 6212
 問合せ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 松田 保
 決算取締役会開催日 平成12年5月17日
 定時株主総会開催日 平成12年6月27日

上場取引所 東証・大証・名証第1部
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3578-7452
 中間配当制度の有無 有

1. 12年3月期の業績(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(1) 経営成績

(単位:百万円,未滿切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	40,407	(△24.1)	131	(△92.8)	△570	(-)
11年 3月期	53,208	(△16.4)	1,829	(△47.6)	1,407	(△53.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭		%	%	%
12年 3月期	△3,005	(-)	△38 24	-	△16.7	△0.9	△1.4
11年 3月期	344	(△74.7)	4 38	-	1.8	2.1	2.6

(注) ①期中平均株式数 12年3月期 78,590,321株 11年3月期 78,590,321株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
12年 3月期	3 00	0 00	3 00	235	-	1.4
11年 3月期	4 00	2 00	2 00	314	91.3	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	65,573	16,528	25.2	210 31
11年 3月期	67,588	19,450	28.8	247 50

(注) 期末発行済株式数 12年3月期 78,590,321株 11年3月期 78,590,321株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	16,000	450	1,100	0 00	-	-
通期	34,000	1,600	1,600	-	3 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円36銭

10. 経営成績(単体)

1. 当期の概況

当社を取巻く市場環境は、欧米市場においては安定的に推移しましたが、東アジアおよび国内市場においては依然として厳しい状況が続きました。

特に繊維機械が市場規模の大幅縮小の影響を受け、全社の受注高、売上高は大幅に落ち込み、各々382億円(前年比8.2%減)、404億円(前年比24.1%減)になりました。

この結果、販売費および管理費の削減に努めましたが、営業利益は前年比17億円減少し、1億円に止まりました。

経常損益では前年比19億円減少し、5億円の経常損失になりました。

繊維機械部門において希望退職の実施、生産拠点の集約、他事業部門への人員の配置転換、子会社の整理等の構造改善を実施し、構造改善費用として30億円を特別損失に計上したことを主因に、当期純損失は30億円となりました。

繊維機械部門は分社化し、帝人製機テキスタイルマシナリー(株)として発足し期末に営業譲渡をしましたが、これに伴う追加資金はありませんでした。

2000年8月に償還期限が到来する国内普通社債の償還資金100億円に備え、1999年11月に帝人株式会社の保証付き国内普通社債50億円を起債しました。

事業の種類別セグメントの見直しを行い、当期より従来の「繊維・産業機械事業」から三次元光造形装置を「航空・油圧機器事業」から精密減速機を各々分離独立させ新たに「精密機器他事業」を設けました。

当期の事業別概況は次の通りです。

繊維・産業機械事業の売上高は前年比152億円減少(前年比72.7%減)し57億円、受注高は前年比29億円減少(前年比29.7%減)し70億円となりました。

繊維機械は1997年のアジア経済危機以降、合繊特にポリエステル需要と生産能力のアンバランスが顕在化し、合繊機械市場は大幅に縮小しました。加えて中国の合繊系輸入抑制・国産化政策により、主要合繊設備需要国の韓国・台湾の合繊メーカーの設備投資は激減しました。

航空・油圧機器事業の売上高は前年比3億円減少(前年比1.6%減)し216億円、受注高は前年比17億円減少(前年比8.6%減)し187億円となりました。

航空機器は補用品等のアフタービジネスは堅調に推移しましたが、防衛予算の削減、

1.1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円，未満切捨て)

科 目	資 産 の 部		
	当 期 (平成12.3.31現在)	前 期 (平成11.3.31現在)	対 前 期 増 減
流 動 資 産	(33,133)	(35,145)	(Δ 2,012)
現 金 及 び 預 金	1,239	2,694	Δ 1,454
受 取 手 形	2,239	2,087	151
売 掛 金	8,072	12,362	Δ 4,289
有 価 証 券	449	3,848	Δ 3,398
自 己 株 式	0	0	0
製 原 材 品	710	1,709	Δ 998
原 材 料	1,962	3,157	Δ 1,195
仕 掛 品	2,546	7,860	Δ 5,313
貯 蔵 品	86	97	Δ 11
前 払 費 用	239	391	Δ 152
前 払 税 金	4	23	Δ 19
繰 延 税 金 資 産	654	-	654
短 期 貸 付 金	819	797	22
預 け 金	7,952	-	7,952
未 収 入 金	6,286	179	6,106
そ の 他 金	102	97	5
貸 倒 引 当 金	Δ 233	Δ 161	Δ 72
固 定 資 産	(32,440)	(32,442)	(Δ 2)
有 形 固 定 資 産	(21,440)	(23,149)	(Δ 1,709)
建 物	7,525	8,062	Δ 537
構 築 物	391	438	Δ 47
機 械 及 び 装 置	6,743	7,713	Δ 969
車 両 及 び 運 搬 具	14	12	1
工 具 器 具 及 び 備 品	983	1,039	Δ 55
土 地	5,708	5,708	-
建 設 仮 勘 定	74	175	Δ 101
無 形 固 定 資 産	(97)	(46)	(51)
特 許 権	8	11	Δ 3
ソ フ ト ウ ェ ア	65	-	65
そ の 他	23	34	Δ 11
投 資 等	(10,902)	(9,246)	(1,655)
投 資 有 価 証 券	2,355	2,645	Δ 289
子 会 社 株 式	5,147	1,574	3,573
子 会 社 社 債	1,000	1,000	-
子 会 社 出 資 金	851	851	-
長 期 貸 付 金	1	0	1
長 期 前 払 費 用	66	245	Δ 178
保 険 積 立 金	307	1,914	Δ 1,607
繰 延 税 金 資 産	271	-	271
そ の 他 金	993	1,047	Δ 53
貸 倒 引 当 金	Δ 92	Δ 31	Δ 61
資 産 合 計	65,573	67,588	Δ 2,014

平成12年3月期 決算説明資料

1. 業 績 (単位：百万円)

項 目	当 期 (平成12年3月期)		前 期 (平成11年3月期)	
	連結	単体	連結	単体
売 上 高	54,707	40,407	66,707	53,208
営 業 利 益	504	131	2,134	1,829
経 常 利 益	△400	△570	1,302	1,407
当 期 純 利 益	△4,252	△3,005	96	344

項 目	来期(中間期)予想 (平成12年9月期)		来期(通期)予想 (平成13年3月期)	
	連結	単体	連結	単体
売 上 高	29,000	16,000	62,000	34,000
営 業 利 益	△100	400	1,100	1,600
経 常 利 益	△300	450	700	1,600
当 期 純 利 益	200	1,100	300	1,600

2. 投資、金融、人員 (単位：百万円)

項 目	当 期 (平成12年3月期)		前 期 (平成11年3月期)	
	連結	単体	連結	単体
1. 設備投資額	2,282	1,796	3,931	3,254
2. 減価償却実施額 (内、有形固定資産分)	3,636 (3,426)	3,091 (3,001)	3,614 (3,480)	3,193 (3,095)
3. 開発研究費	2,133	1,756	2,188	1,841
4. 有利子負債	34,771	32,418	31,938	27,068
5. 金融収支(△損)	△577	△264	△621	△281
6. 期末従業員	2,352	1,245	2,461	1,407

※ 平成12年3月期 単体従業員には、執行役員7名を含む